

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2008年5月2日

- ・山口補選の自民党敗北について、町村官房長官は「一選挙区の結果で民意とは言えない」と言っていたが、今朝（5月2日）の朝日、日経によれば内閣不支持が68%、支持が20%で、森内閣退陣時の16%に近づいた。山口補選より厳しい結果だ。ガソリン税は再議決で値上げされたが、再議決というやり方にも60%が反対している。山形の農民が「政府は国民にケンカを売る気か」と怒っていたのが印象的だ。
- ・民主党は首相問責決議について迷っているようだが、世論も賛否拮抗している（42%：40%）。ただし、問責が通ったら「解散・総選挙をやるべきだ」が60%だった。政党支持率も民主が自民を上回った。「ケンカを売る」やり方が続けば、機を見て問責を決断すべきではないか。
- ・ガソリン再値上げに加えて、食料品、日用品、電気、ガス料金の一斉値上げ、後期高齢者医療費の年金天引きなど、国民生活への直撃が始まった。他方、賃金は9年連続で低下、さらに円高、原油高不況でボーナス削減、リストラが始まるなど、生活不安、というより危機感が高まっている。小泉内閣らしいの市場主義経済、グローバリズムの矛盾、限界が露呈されてきた。いまこそ「人間のための経済」へのパラダイム転換が必要だ。